

令和7年度
一般会計予算

歳入歳出総額 **154億1,000万円**

可決!



令和7年度
特別会計予算(3会計)

歳入歳出総額 **51億1,737万円**

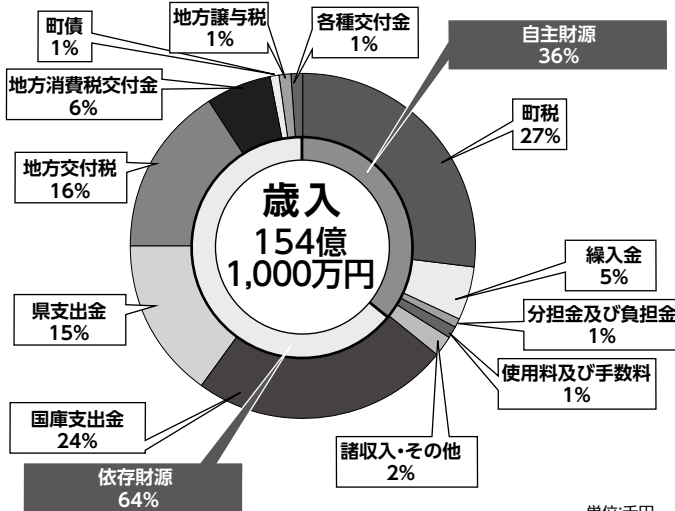
令和7年度一般会計当初予算は、前年度と比較して14億1,400万円の増額となり過去最大となった令和6年度の予算を上回り154億1,000万円となりました。

令和7年度の予算編成においては物価高騰対応の給付金事業や給食費の半額を助成し子育て世代の負担軽減を図ります。また、小中学校におけるタブレット端末の更新や防災行政無線の更新にかかる経費などを計上しています。

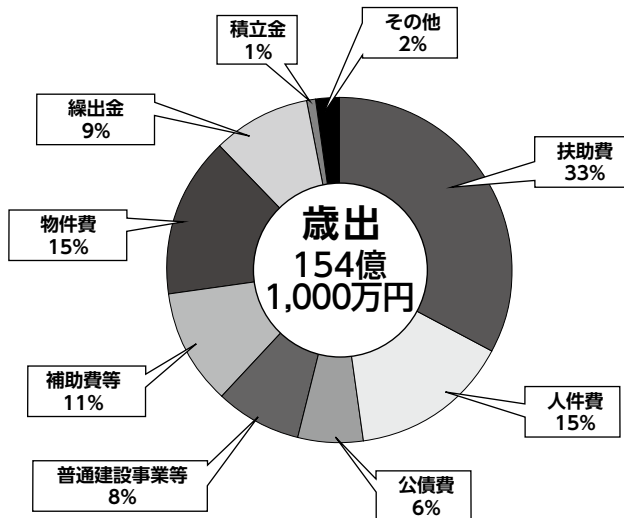
令和7年度の新規事業

- 公共交通支援事業(地域公共交通計画策定)
- 公立・認可保育園等給食費支援事業
- 西原町就学前教育・保健施設整備補助事業(西原東こども園新園舎整備)
- 西原町無電柱化事業
- GIGAスクール環境整備事業(小中学校タブレット購入)
- 西原町立中学校体育館長寿命化事業
- 総合行政システム運営事業(地方公共団体情報システムの標準化)
- 戸籍住民基本台帳事務事業(戸籍へのふりがな記載)
- 放課後事業健全育成事業(放課後児童クラブ家賃補助)
- 予防事業(がん患者外見ケア事業)
- 高齢者予防接種事業(带状疱疹ワクチン)
- 母子保健事業(不妊治療費一部助成)
- 防災対策事業(防災行政無線機能強化整備工事費)

一般会計予算(歳入・歳出)の内訳



単位:千円		内 訳
自主財源	5,586,934	町税 4,232,974
諸収入		306,892
繰入金		776,198
分担金及び負担金		102,230
使用料及び手数料		160,111
財産収入		8,525
その他(寄付金・繰越金)		4
依存財源	9,823,066	
国庫支出金		3,657,777
県支出金		2,309,608
地方交付税		2,470,141
地方消費税交付金		956,643
町債		169,300
地方譲与税		72,946
各種交付金		186,651
総合計	15,410,000	



単位:千円		内 訳
義務的経費	扶助費	5,058,633
人件費	2,326,320	
公債費	868,308	
投資的経費	普通建設事業等	1,241,888
補助費等	1,704,474	
物件費	2,390,588	
繰出金	1,350,004	
積立金	232,738	
その他	237,047	
合計	15,410,000	

令和7年度一般会計、特別会計当初予算比較

会計予算比較表		令和7年度	令和6年度	増減額
特別会計	一般会計	154億1,000万円	139億9,600万円	14億1,400万円
	国民健康保険	42億1,840万円	42億1,112万円	728万円
	後期高齢者医療	4億7,368万円	4億1,383万円	5,985万円
	土地地区画整理事業	4億2,529万円	3億9,740万円	2,789万円

みなさんからの陳情はこうなりました 3月定例会で審査した陳情・要請等の結果を報告します。

	件 名	提出者	採択方法及び附託委員会	結 果
陳情第 969 号	西原町内でのb型作業所(えいと)、西原町役場の調査について(陳情)	池原 拓也	文教厚生常任委員会	審議未了
陳情第 970 号	訪問介護報酬引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを国に求める意見提出の陳情	沖縄県社会保障推進協議会	配付	
陳情第 971 号	国の財源による給食費の無償化制度設立を求める意見提出の陳情、ならびに国による制度設立まで県と貴自治体地が協力して無償化実現をめざす陳情	沖縄県社会保障推進協議会	配付	
陳情第 972 号	高額療養費制度の負担上限額引き上げの撤回をもとめる陳情書	沖縄県社会保障推進協議会	配付	